

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第71期) 至 平成20年9月30日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(E01997)

第71期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第71期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,255,652	4,684,787	4,313,970	4,759,000	4,827,787
経常利益 (千円)	317,467	472,789	353,704	199,811	137,970
当期純利益 (千円)	170,017	69,717	158,819	132,110	129,714
純資産額 (千円)	3,629,916	3,716,897	3,823,626	3,785,384	3,727,622
総資産額 (千円)	6,268,076	6,061,916	6,145,679	6,384,620	6,467,011
1株当たり純資産額 (円)	541.78	555.22	571.79	566.80	558.58
1株当たり当期純利益 (円)	25.37	10.41	23.74	19.77	19.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	61.3	62.2	59.3	57.6
自己資本利益率 (%)	4.7	1.9	4.2	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	9.1	73.5	36.4	48.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,668	483,534	△383,105	270,733	163,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,695	△220,151	△177,974	△277,425	△246,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△254,983	△138,809	△101,506	130,941	△178,031
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,056,615	1,181,188	518,602	642,851	382,477
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	219 [27]	221 [27]	213 [36]	231 [33]	221 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,255,652	4,684,787	4,313,970	4,759,000	4,827,787
経常利益 (千円)	315,299	476,844	348,883	193,104	140,682
当期純利益 (千円)	169,737	104,909	155,708	115,064	123,404
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,614,703	3,736,876	3,840,493	3,785,205	3,724,753
総資産額 (千円)	6,191,051	6,033,353	6,131,289	6,350,801	6,488,834
1株当たり純資産額 (円)	539.51	558.21	574.31	566.78	558.15
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	12.00	14.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(6)	(8)
1株当たり当期純利益 (円)	25.33	15.66	23.28	17.22	18.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	61.9	62.6	59.6	57.4
自己資本利益率 (%)	4.8	2.9	4.1	3.0	3.3
株価収益率 (倍)	9.1	48.8	37.1	55.2	42.7
配当性向 (%)	29.6	63.8	51.5	81.3	90.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	206 [27]	206 [27]	205 [27]	215 [32]	205 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シーstype熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シーstype熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シーstype測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シーstype熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン [®] の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

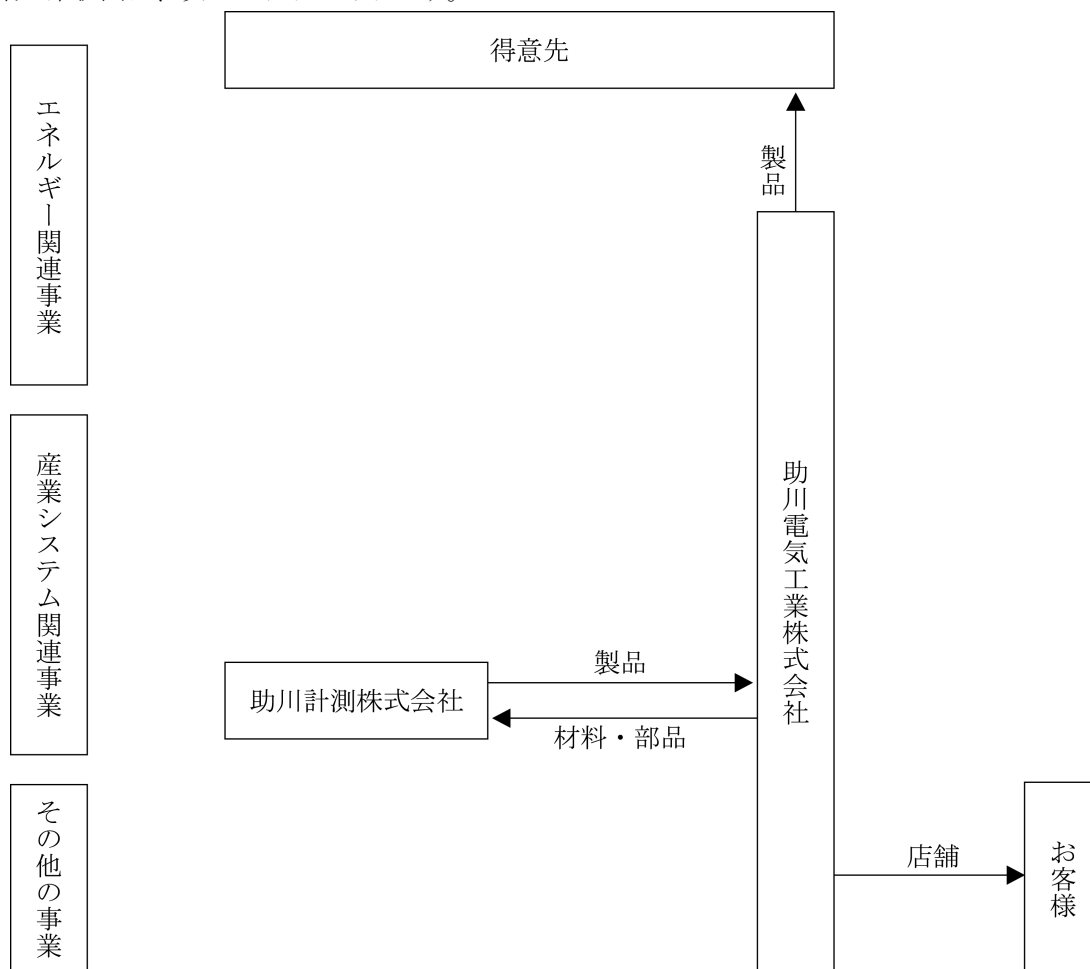
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社1社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。
当社が製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止し、平成20年9月20日で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造 しております。 当社より土地、建物の貸与 を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	76 (1)
産業システム関連事業	107 (1)
その他の事業	16 (23)
全社(共通)	22 (4)
合計	221 (29)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (28)	44.2	19.8	5,523,335

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・レアメタルを中心とした原材料価格の高止まり、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気悪化、金融市場の混乱および急激な円高等の影響により、好調であった企業部門の業績の悪化、最終消費材の値上がりによる個人消費の低迷など、減速感が強まる中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業システム関連事業の売上が減少したものの、エネルギー関連事業は、受注・売上とも順調に推移しましたので、前期に比し6千8百万円増の48億2千7百万円（前期比1.4%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、簡便法を採用しております退職給付会計において、世界的な株式市場の低迷、為替相場の変動等の影響により年金資産の時価評価額が減少したため、退職給付費用が、前年同期に比し製造原価および販売費及び一般管理費で、それぞれ1億2千2百万円および5千1百万円増加いたしました。このため、社内の生産体制の最適化等による利益率の向上は一定の効果をあげましたが、営業利益は、前期に比し3千2百万円減の1億5千万円（前期比17.8%減）、経常利益は、前期に比し6千1百万円減の1億3千7百万円（前期比31.0%減）と減益となりました。また当期純利益につきましても、税金費用は減少したものの、前期に比し2百万円減の1億2千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。その結果、主力である原子力関連分野におきまして、軽水炉関係は、耐震設計見直し等の影響による原子力発電所の稼働停止等の影響により、依然として低調に推移いたしました。高速増殖炉関係は、受注・売上とも順調に推移いたしました。売上高は25億9千3百万円（前期比33.1%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、液晶製造装置用の加熱装置は順調に伸長いたしました。半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等が低調に推移し、前期に比しほぼ半減いたしました。結果、産業システム関連事業全体では、売上高は19億9千1百万円（前期比22.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータドア用装飾板および食関連事業ともにやや軟調に推移したため、売上高は2億4千2百万円（前期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、1億6千3百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産および売上債権の増加がありました反面、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務および退職給付引当金の増加があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億4千6百万円（前年同期比11.3%減）となりました。これは主

に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1億7千8百万円（前年同期は1億3千万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払および長期借入金の返済によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億6千万円減の3億8千2百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,792,237	157.1
産業システム関連事業	2,421,393	92.7
その他の事業	72,407	95.7
合計	5,286,038	118.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,649,348	103.2	1,650,173	103.5
産業システム関連事業	2,365,905	101.7	977,729	161.9
その他の事業	72,444	96.3	2,700	101.4
合計	5,087,698	102.4	2,630,603	119.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,593,262	133.1
産業システム関連事業	1,991,973	77.8
その他の事業	242,552	97.4
合計	4,827,787	101.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	1,069,317	22.5	629,476	13.0
独立行政法人日本原子力 研究開発機構	237,906	5.0	518,251	10.7
日立GEニュークリア・ エナジー㈱	65,083	1.4	319,079	6.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日立GEニュークリア・エナジー㈱は、㈱日立製作所と米国ゼネラル・エレクトリック社との原子力事業を統合し、2007年7月1日に設立した会社であります。㈱日立製作所に対するエネルギー関連事業の販売実績の一部が当連結会計年度より日立GEニュークリア・エナジー㈱への販売実績となっております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した連鎖的な世界的株安および金融不安等の影響による企業収益の更なる悪化、景気後退が懸念され、景気の先行きは、ますます不透明感が強まるなかで推移するものと思われま

す。このような状況のもとで当社グループといたしましては、前期に引き続き、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品等の受注残高が多く、また引合件数も多いため、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、引き続き受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、半導体製造装置向け製品の受注環境が依然として厳しいなか、液晶製造装置向け製品の需要動向も民間企業の設備投資抑制の影響が懸念されるなど不透明感が強く、受注・売上高の急激な変動が予想されるため、特に、生産システム等の運用徹底と精度向上等

を図り、生産効率の維持向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約35%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約2割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業を中心に、研究開発費として66,276千円投入いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は64億6千7百万円（前年同期比1.3%増）、負債は27億3千9百万円（前年同期比5.4%増）、純資産は37億2千7百万円（前年同期比1.5%減）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末から9千5百万円増加し、34億7千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億6千万円減少した半面、たな卸資産、受取手形及び売掛金がそれぞれ2億7千4百万円、9千9百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末から1千3百万円減少し、29億9千2百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が9千5百万円増加した半面、投資有価証券、土地、建物及び構築物がそれぞれ、7千9百万円、7千3百万円、6千5百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末から7千2百万円増加し、22億2千8百万円となりました。これは主に、1年内償還社債、設備関係支払手形がそれぞれ1億円、9千5百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が2億3千3百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末から6千7百万円増加し、5億1千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6千9百万円減少した反面、退職給付引当金が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末から5千7百万円減少し、37億2千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7千2百万円減少したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、産業システム関連事業の製造設備を中心に1億2千7百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、自己資金および借入金によって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	680,312	204,090	525,296 (72,654)	25,447	1,435,145	169
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	48,676	49,451	230,457 (15,425)	10,905	339,490	15
宮田工場 (茨城県日立市)	その他の事 業	生産設備	3,829	10,062	(—) (—)	263	14,154	7

(注) 1 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

(注) 2 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
助川電気工業㈱	牛角いわき小名浜店 (福島県いわき市)	その他の事業	飲食店舗設備	1,132	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業㈱	とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他の事業	飲食店舗設備	2,425	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業㈱	本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事 業	電話設備他	3,357	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	6,710,000	6,710,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710	—	921,100	—	1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	38	1	—	740	792	—
所有株式数(単元)	—	598	7	1,518	8	—	4,486	6,617	93,000
所有株式数の割合(%)	—	9.04	0.11	22.94	0.12	—	67.80	100	—

(注) 自己株式36,586株は、「個人その他」に36単元および「単元未満株式の状況」に586株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	558	8.32
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	303	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	192	2.87
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	112	1.67
計	—	3,211	47.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,581	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	36,000	—	36,000	0.54
計	—	36,000	—	36,000	0.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,903	5,222
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	832	679,376	—	—
保有自己株式数	36,586	—	36,586	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、株主利益の確保および長期的な企業の成長発展に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等を勘案して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月15日 取締役会決議	53,411	8
平成20年12月18日 定時株主総会決議	60,060	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	300	840	1,311	1,230	993
最低(円)	150	※218	715	820	790

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表によるものであります。株価は、平成16年10月5日日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	838	840	907	905	903	819
最低(円)	792	803	830	880	800	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	百目鬼 孝 一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 助川計測株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)4	558
専務取締役	—	永 盛 福 治	昭和16年5月26日生	昭和32年4月 昭和57年7月 平成6年6月 平成7年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成17年12月	当社入社 製造本部NE工場長 原子力技術部長兼熱計装技術部長 取締役就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)4	34
取締役	営業本部長	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	32
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	6
取締役	製造本部長	桜 井 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	6
取締役	技術本部長	水 庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	(注)4	13
取締役	管理部長	小 滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任(現)	(注)4	7
監査役 (常勤)	—	茂 角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	15
監査役	—	中 丸 伴 能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	5
監査役	—	金 澤 純 一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 税理士開業（現任） 当社顧問税理士	(注) 5	—
計							678

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
2 監査役中丸伴能、金澤純一、小野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。
4 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

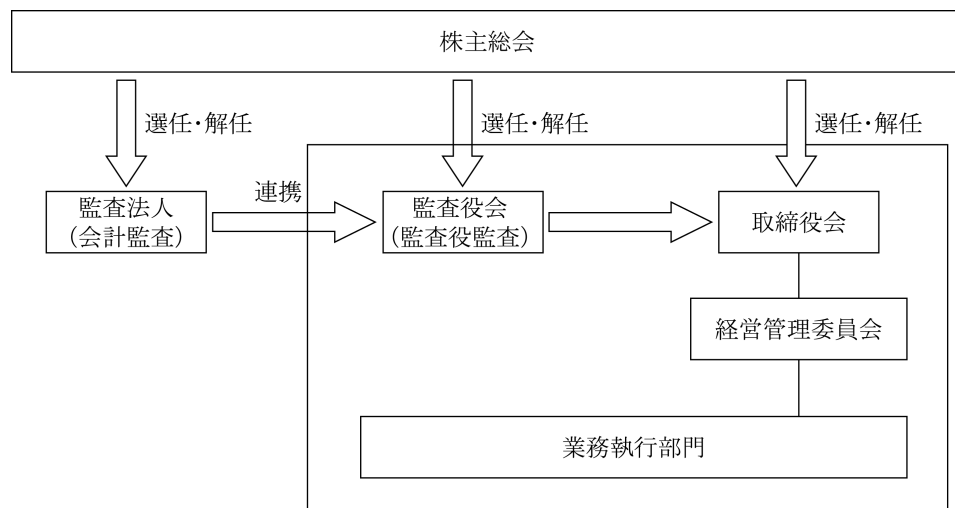
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内7名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

② 図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、各部門長により構成する経営管理委員会（14名）により実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

⑤ 会計監査の状況

興亜監査法人与監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一氏、柿原佳孝氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から連続して11年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役茂角邁は15千株、中丸伴能は5千株当社株式を所有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、経営管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 116,645千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 7,200千円（うち社外監査役 3名 3,600千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。

このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

③ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

④ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		642,851		382,477		
2 受取手形及び売掛金	※3	1,939,933		2,039,843		
3 有価証券		47,965		—		
4 たな卸資産		680,628		955,531		
5 その他		77,217		105,587		
貸倒引当金		△9,519		△8,469		
流動資産合計		3,379,077	52.9	3,474,970	53.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,477,844		2,463,305		
減価償却累計額		1,635,344	842,499	1,686,369	776,935	
(2) 機械装置及び運搬具		1,699,055		1,808,072		
減価償却累計額		1,493,244	205,811	1,543,064	265,007	
(3) 土地			969,394		896,062	
(4) 建設仮勘定			10,066		72,063	
(5) その他		237,441		244,138		
減価償却累計額		185,925	51,515	200,178	43,959	
有形固定資産合計			2,079,287		2,054,029	31.8
2 無形固定資産	※1		33,723		33,291	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			588,954		509,266	
(2) 長期貸付金			210,153		204,109	
(3) 繰延税金資産			21,493		117,106	
(4) その他			103,111		99,417	
貸倒引当金			△31,179		△25,179	
投資その他の資産合計			892,532	14.0	904,720	14.0
固定資産合計			3,005,543	47.1	2,992,041	46.3
資産合計			6,384,620	100.0	6,467,011	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	630,289		864,037	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	50,000		70,004	
4 未払法人税等		26,976		124	
5 賞与引当金		83,941		82,116	
6 その他	※1	424,735		271,903	
流動負債合計		2,155,941	33.8	2,228,185	34.5
II 固定負債					
1 長期借入金		230,000		243,346	
2 繰延税金負債		69,443		—	
3 退職給付引当金		133,851		258,790	
4 債務保証損失引当金		10,000		8,000	
5 その他		—		1,066	
固定負債合計		443,294	6.9	511,202	7.9
負債合計		2,599,236	40.7	2,739,388	42.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		921,100	14.4	921,100	14.2
2 資本剰余金		1,164,236	18.2	1,164,346	18.0
3 利益剰余金		1,651,175	25.9	1,670,430	25.8
4 自己株式		△20,832	△0.3	△25,485	△0.4
株主資本合計		3,715,679	58.2	3,730,391	57.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		69,705	1.1	△2,768	△0.0
評価・換算差額等合計		69,705	1.1	△2,768	△0.0
純資産合計		3,785,384	59.3	3,727,622	57.6
負債純資産合計		6,384,620	100.0	6,467,011	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,759,000	100.0	4,827,787	100.0
II 売上原価	※2		3,769,750	79.2	3,856,353	79.9
売上総利益			989,249	20.8	971,434	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		805,517	16.9	820,477	17.0
営業利益			183,731	3.9	150,956	3.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		10,280			9,685	
2 受取配当金		15,475			8,863	
3 有価証券売却益		—			803	
4 為替差益		5,736			—	
5 賃貸料		2,334			2,306	
6 その他		7,125	40,951	0.9	6,039	27,698
V 営業外費用						
1 支払利息		23,515			30,964	
2 為替差損		—			5,090	
3 その他		1,356	24,872	0.5	4,630	40,684
経常利益			199,811	4.2		137,970
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	2,066			—	
2 投資有価証券売却益		13,013			—	
3 貸倒引当金戻入益		6,000			7,050	
4 債務保証損失引当金 戻入益		2,000	23,079	0.5	2,000	9,050
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	—			12,565	
2 役員退職金		—	—	—	21,249	33,814
税金等調整前当期純利益			222,891	4.7		113,205
法人税、住民税及び事業税		73,106			33,216	
法人税等調整額		17,674	90,780	1.9	△49,726	△16,509
当期純利益			132,110	2.8		129,714

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△106,839	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	—	△5,222	△5,222
自己株式の処分	—	110	—	569	679
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	110	19,254	△4,652	14,712
平成20年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,346	1,670,430	△25,485	3,730,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△72,474	△72,474	△57,761
平成20年9月30日残高(千円)	△2,768	△2,768	3,727,622

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		222,891	113,205
減価償却費		114,439	129,772
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,980	△7,050
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,393	△1,825
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△50,601	124,938
債務保証損失引当金繰入額の増減額 (減少:△)		△2,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△25,755	△18,548
支払利息		23,515	30,964
有形固定資産売却益		△2,066	—
有形固定資産除売却損		—	12,565
有価証券売却益		—	△803
投資有価証券売却益		△13,013	—
売上債権の増減額(増加:△)		73,066	△99,909
たな卸資産の増減額(増加:△)		32,006	△274,902
仕入債務の増減額(減少:△)		△34,643	233,748
その他資産の増減額(増加:△)		7,123	△23,463
その他負債の増減額(減少:△)		20,457	14,578
その他		△4,840	30,174
小計		353,205	261,444
利息及び配当金の受取額		25,779	18,555
利息の支払額		△24,436	△31,003
法人税等の支払額		△90,557	△70,068
その他		6,742	△15,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,733	163,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△166,365	△151,192
有価証券の売却による収入		164,337	109,213
有価証券の償還による収入		—	44,555
有形固定資産の取得による支出		△288,701	△253,902
有形固定資産の売却による支出		9,080	—
無形固定資産の取得による支出		△4,050	△1,690
貸付けによる支出		△350	△4,840
貸付金の回収による収入		8,624	11,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,425	△246,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		900,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△2,700,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△20,000	△66,650
社債の償還による支出		△20,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△8,755	△5,222
自己株式の売却による収入		36	679
配当金の支払額		△120,339	△106,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,941	△178,031
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		124,249	△260,373
V 現金及び現金同等物の期首残高		518,602	642,851
VI 現金及び現金同等物の期末残高		642,851	382,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	連結子会社数 1社 助川計測株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたコクブ機電協業組合は、平成20年9月20日付にて清算終了いたしました。清算終了時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日です。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,543</td> <td style="text-align: right;">549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,208</td> <td style="text-align: right;">1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">613,826</td> <td style="text-align: right;">514,707</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,624</td> <td style="text-align: right;">31,624</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,351,633</td> <td style="text-align: right;">1,136,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,253,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,832千円</p> <p>※3 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	613,826	514,707	機械及び装置	31,624	31,624	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,351,633	1,136,591	短期借入金	940,000千円	1年内返済長期借入金	70,004	長期借入金	243,346	合計	1,253,350
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	655,543	549,614																																																									
機械及び装置	32,482	32,482																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,394,208	1,172,355																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																																										
短期借入金	940,000																																																										
1年内返済長期借入金	50,000																																																										
長期借入金	230,000																																																										
合計	1,320,000																																																										
受取手形	14,232千円																																																										
支払手形	2,583																																																										
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	613,826	514,707																																																									
機械及び装置	31,624	31,624																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,351,633	1,136,591																																																									
短期借入金	940,000千円																																																										
1年内返済長期借入金	70,004																																																										
長期借入金	243,346																																																										
合計	1,253,350																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">317,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円</p> <p>※4 _____</p>	(1) 給料及び報酬	317,899千円	(2) 賞与引当金繰入額	17,130	(3) 退職給付引当金繰入額	4,893	(4) 試験研究費	77,122		87,897千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">302,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,874</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">48,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">66,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 10,819千円 工具器具及び備品 1,746</p>	(1) 給料及び報酬	302,528千円	(2) 賞与引当金繰入額	14,290	(3) 退職給付引当金繰入額	56,874	(4) 試験研究費	48,569		66,276千円
(1) 給料及び報酬	317,899千円																				
(2) 賞与引当金繰入額	17,130																				
(3) 退職給付引当金繰入額	4,893																				
(4) 試験研究費	77,122																				
	87,897千円																				
(1) 給料及び報酬	302,528千円																				
(2) 賞与引当金繰入額	14,290																				
(3) 退職給付引当金繰入額	56,874																				
(4) 試験研究費	48,569																				
	66,276千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)
現金及び預金勘定 642,851千円	現金及び預金勘定 382,477千円
現金及び現金同等物 642,851	現金及び現金同等物 382,477

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>10,258</td> <td>10,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 7,551千円	1年内 3,993千円																
1年超 10,343	1年超 6,350																
合計 17,895	合計 10,343																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 12,523千円	支払リース料 7,551千円																
減価償却費相当額 12,523千円	減価償却費相当額 7,551千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	47,965	47,274	△690	24,760	24,321	△438
合計	47,965	47,274	△690	24,760	24,321	△438

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,472	279,611	123,138	123,117	170,445	47,327
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	105,071	108,580	3,508	—	—	—
	小計	261,544	388,191	126,647	123,117	170,445	47,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	37,207	35,957	△1,249
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	160,360	149,888	△10,472	277,921	227,228	△50,693
	小計	160,360	149,888	△10,472	315,128	263,185	△51,942
合計	421,904	538,079	116,175	438,246	433,631	△4,614	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,337	13,013	—	109,213	803	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	47,965	—	—	—	—	24,760	—	—
2 その他	—	—	—	89,900	—	—	—	72,140
合計	47,965	—	—	89,900	—	24,760	—	72,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成20年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務	962,081千円	891,431千円
(2) 年金資産	828,230千円	632,641千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	133,851千円	258,790千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	21,801千円	195,253千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,576千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,170千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,190千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,197千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	53,540千円	賞与引当金	33,576千円	賞与未払社会保険料	4,129千円	土地	10,157千円	構築物	3,355千円	貸倒引当金	16,299千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,627千円	未払事業税	3,215千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	38,170千円	繰越欠損金	19,190千円	債務保証損失引当金	4,000千円	その他	1,265千円	繰延税金資産小計	196,946千円	評価性引当額	△83,197千円	その他有価証券評価差額金	△46,470千円	繰延税金資産の純額	67,278千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,805千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,818千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,516千円	賞与引当金	32,846千円	賞与未払社会保険料	4,040千円	土地	10,157千円	構築物	3,151千円	貸倒引当金	13,459千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	2,013千円	未払事業税	1,627千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	37,805千円	在庫評価減	4,527千円	債務保証損失引当金	3,200千円	その他	941千円	繰延税金資産小計	225,704千円	評価性引当額	△62,731千円	その他有価証券評価差額金	1,845千円	繰延税金資産の純額	164,818千円
退職給付引当金	53,540千円																																																																														
賞与引当金	33,576千円																																																																														
賞与未払社会保険料	4,129千円																																																																														
土地	10,157千円																																																																														
構築物	3,355千円																																																																														
貸倒引当金	16,299千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																														
一括償却資産	1,627千円																																																																														
未払事業税	3,215千円																																																																														
電話加入権	1,536千円																																																																														
減損損失	38,170千円																																																																														
繰越欠損金	19,190千円																																																																														
債務保証損失引当金	4,000千円																																																																														
その他	1,265千円																																																																														
繰延税金資産小計	196,946千円																																																																														
評価性引当額	△83,197千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△46,470千円																																																																														
繰延税金資産の純額	67,278千円																																																																														
土地評価益	69,443千円																																																																														
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																														
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																														
退職給付引当金	103,516千円																																																																														
賞与引当金	32,846千円																																																																														
賞与未払社会保険料	4,040千円																																																																														
土地	10,157千円																																																																														
構築物	3,151千円																																																																														
貸倒引当金	13,459千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																														
一括償却資産	2,013千円																																																																														
未払事業税	1,627千円																																																																														
電話加入権	1,536千円																																																																														
減損損失	37,805千円																																																																														
在庫評価減	4,527千円																																																																														
債務保証損失引当金	3,200千円																																																																														
その他	941千円																																																																														
繰延税金資産小計	225,704千円																																																																														
評価性引当額	△62,731千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,845千円																																																																														
繰延税金資産の純額	164,818千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△48.1%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	評価性引当額	△7.8%	住民税均等割	6.9%	受取配当金益金不算入	△48.1%	税務修正	△7.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																														
評価性引当額	△7.8%																																																																														
住民税均等割	6.9%																																																																														
受取配当金益金不算入	△48.1%																																																																														
税務修正	△7.2%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%																																																																														

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,137,632	2,329,086	251,899	4,718,617	1,666,002	6,384,620
減価償却費	31,574	49,986	9,381	90,943	23,495	114,439
資本的支出	342,865	23,888	10,784	377,538	2,031	379,570

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,666,002	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
営業費用	2,276,850	1,856,594	233,653	4,367,097	309,733	4,676,830
営業利益	316,412	135,379	8,898	460,690	(309,733)	150,956
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,766,560	2,406,814	225,233	5,398,607	1,068,403	6,467,011
減価償却費	47,655	54,976	7,159	109,791	19,981	129,772
資本的支出	34,389	86,270	661	121,321	6,660	127,982

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	309,733	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,068,403	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	保険料 の支払	1,126	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,762	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	4,215	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	566.80円	1株当たり純資産額	558.58円
1株当たり当期純利益金額	19.77円	1株当たり当期純利益金額	19.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,785,384	3,727,622
普通株式に係る純資産額(千円)	3,785,384	3,727,622
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	31,515	36,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,678,485	6,673,414

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	132,110	129,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	132,110	129,714
普通株式の期中平均株式数(株)	6,682,588	6,676,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
助川電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成14年 11月25日	100,000 (100,000)	—	0.80	なし	平成19年 11月22日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	940,000	1.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	70,004	2.40	—
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）	230,000	243,346	2.40	平成26年1月31日
計	1,220,000	1,253,350	—	—

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,004	70,004	70,004	60,004	43,334

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			438,421		370,318
2 受取手形	※4		287,528		168,615
3 売掛金			1,652,404		1,859,476
4 有価証券			47,965		—
5 製品			7,258		6,960
6 半製品			68,359		119,193
7 原材料			177,148		213,444
8 仕掛品			388,218		537,421
9 貯蔵品			8,067		8,966
10 前払費用			15,746		13,455
11 繰延税金資産			45,392		47,349
12 未収入金	※3		80,014		140,447
13 その他			23,063		9,864
14 貸倒引当金			△9,569		△8,469
流動資産合計			3,230,020	50.9	3,487,043
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		2,262,022		2,247,483	
減価償却累計額		1,472,287	789,734	1,519,503	727,979
2 構築物		215,822		215,822	
減価償却累計額		163,057	52,764	166,866	48,955
3 機械及び装置		1,688,500		1,797,516	
減価償却累計額		1,485,473	203,026	1,534,545	262,971
4 車両及び運搬具		10,555		10,555	
減価償却累計額		7,770	2,784	8,518	2,036
5 工具器具及び備品		237,441		244,138	
減価償却累計額		185,925	51,515	200,178	43,959
6 土地			896,062		896,062
7 建設仮勘定			10,066		72,063
有形固定資産合計			2,005,955	31.6	2,054,029
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1		27,682		27,682
2 ソフトウェア			6,041		5,609
無形固定資産合計			33,723	0.5	33,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		588,954		509,266	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		170,000		—	
5 長期貸付金		208,179		202,179	
6 従業員長期貸付金		1,974		1,930	
7 長期前払費用		18,578		15,895	
8 保険積立金		51,638		51,638	
9 繰延税金資産		30,062		116,857	
10 その他		32,804		31,793	
11 貸倒引当金		△31,179		△25,179	
投資その他の資産合計		1,081,101	17.0	914,470	14.1
固定資産合計		3,120,780	49.1	3,001,791	46.3
資産合計		6,350,801	100.0	6,488,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	402,483		600,166	
2 買掛金		269,628		288,195	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000	
4 1年以内返済長期借入金	※1	50,000		70,004	
5 未払金		4,504		34,070	
6 未払法人税等		24,912		—	
7 未払消費税等		3,167		21,061	
8 未払費用		200,314		182,867	
9 前受金		1,008		1,205	
10 預り金		12,520		29,481	
11 前受収益		355		710	
12 賞与引当金		83,941		82,116	
13 設備関係支払手形		98,909		2,999	
14 その他	※1	100,000		—	
流動負債合計		2,191,744	34.5	2,252,878	34.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	230,000		243,346	
2 退職給付引当金		133,851		258,790	
3 債務保証損失引当金		10,000		8,000	
4 その他		—		1,066	
固定負債合計		373,851	5.9	511,202	7.9
負債合計		2,565,596	40.4	2,764,081	42.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			921,100 14.5	921,100 14.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,164,236		1,164,236	
(2) その他資本剰余金		—		110	
資本剰余金合計		1,164,236	18.3	1,164,346	17.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		138,000		138,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		212,996		229,561	
利益剰余金合計		1,650,996	26.0	1,667,561	25.7
4 自己株式		△20,832	△0.3	△25,485	△0.4
株主資本合計		3,715,499	58.5	3,727,522	57.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		69,705	1.1	△2,768	△0.0
評価・換算差額等合計		69,705	1.1	△2,768	△0.0
純資産合計		3,785,205	59.6	3,724,753	57.4
負債純資産合計		6,350,801	100.0	6,488,834	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,759,000	100.0		4,827,787	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,454			7,258		
2 当期製品製造原価	※2	3,790,267			3,861,930		
合計		3,793,722			3,869,189		
3 製品期末たな卸高		7,258	3,786,463	79.6	6,960	3,862,228	80.0
売上総利益			972,536	20.4		965,558	20.0
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		799,941	16.8		816,879	16.9
営業利益			172,595	3.6		148,679	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,681			6,783		
2 有価証券利息		4,563			2,570		
3 受取配当金		15,475			8,863		
4 有価証券売却益		—			803		
5 為替差益		5,736			—		
6 賃貸料		6,799			6,770		
7 その他の営業外収益		7,125	45,381	1.0	6,039	31,831	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		22,616			30,857		
2 社債利息		898			106		
3 為替差損		—			5,090		
4 その他の営業外費用		1,356	24,872	0.5	3,773	39,828	0.8
経常利益			193,104	4.1		140,682	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,066			—		
2 投資有価証券売却益		13,013			—		
3 貸倒引当金戻入益		6,000			7,100		
4 債務保証損失戻入益		2,000	23,079	0.5	2,000	9,100	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			12,565		
2 役員退職金		—			21,249		
3 関係会社出資金評価損		22,040	22,040	0.5	—	33,814	0.7
税引前当期純利益			194,144	4.1		115,967	2.4
法人税、住民税 及び事業税		70,000			33,000		
法人税等調整額		9,080	79,080	1.7	△40,436	△7,436	△0.2
当期純利益			115,064	2.4		123,404	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,026,012	53.7	2,197,408	53.8
2 労務費		1,098,785	29.1	1,286,384	31.5
3 外注加工費		277,383	7.4	210,493	5.2
4 経費	※2	371,674	9.8	390,026	9.5
当期総製造費用		3,773,855	100.0	4,084,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		436,634		388,218	
期首半製品たな卸高		61,908		68,359	
合計		4,272,398		4,540,891	
期末仕掛品たな卸高		388,218		537,421	
期末半製品たな卸高		68,359		119,193	
他勘定振替高	※3	25,553		22,346	
当期製品製造原価		3,790,267		3,861,930	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,779</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>7,247千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>18,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	71,779	水道光熱費	63,108	製造原価へ振替	7,247千円	販売費及び一般管理費へ振替	18,305千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,772</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,574千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>13,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	93,772	水道光熱費	66,469	製造原価へ振替	8,574千円	販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円
科目	金額(千円)																				
減価償却費	71,779																				
水道光熱費	63,108																				
製造原価へ振替	7,247千円																				
販売費及び一般管理費へ振替	18,305千円																				
科目	金額(千円)																				
減価償却費	93,772																				
水道光熱費	66,469																				
製造原価へ振替	8,574千円																				
販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円																				

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	—	1,164,236
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	110	110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	110	110
平成20年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	110	1,164,346

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△106,839	△106,839	—	△106,839
当期純利益	—	—	123,404	123,404	—	123,404
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,222	△5,222
自己株式の処分	—	—	—	—	569	679
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	16,565	16,565	△4,652	12,022
平成20年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	229,561	1,667,561	△25,485	3,727,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	123,404
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
事業年度中の変動額合計(千円)	△72,474	△72,474	△60,451
平成20年9月30日残高(千円)	△2,768	△2,768	3,724,753

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,543</td> <td style="text-align: right;">549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,208</td> <td style="text-align: right;">1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,000</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,392千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	三ツ輪工業株式会社	18,500千円	未収入金	77,392千円	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">613,826</td> <td style="text-align: right;">514,707</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,624</td> <td style="text-align: right;">31,624</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,351,633</td> <td style="text-align: right;">1,136,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,253,350</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,832千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109,808千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	613,826	514,707	機械及び装置	31,624	31,624	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,351,633	1,136,591	短期借入金	940,000千円	1年以内返済長期借入金	70,004	長期借入金	243,346	合計	1,253,350	三ツ輪工業株式会社	14,832千円	未収入金	109,808千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	655,543	549,614																																																																	
機械及び装置	32,482	32,482																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,394,208	1,172,355																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年以内返済長期借入金	50,000																																																																		
長期借入金	230,000																																																																		
合計	1,320,000																																																																		
三ツ輪工業株式会社	18,500千円																																																																		
未収入金	77,392千円																																																																		
受取手形	14,232千円																																																																		
支払手形	2,583																																																																		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	613,826	514,707																																																																	
機械及び装置	31,624	31,624																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,351,633	1,136,591																																																																	
短期借入金	940,000千円																																																																		
1年以内返済長期借入金	70,004																																																																		
長期借入金	243,346																																																																		
合計	1,253,350																																																																		
三ツ輪工業株式会社	14,832千円																																																																		
未収入金	109,808千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 314,710千円 (2) 減価償却費 24,630 (3) 賞与引当金繰入額 17,130 (4) 退職給付引当金繰入額 4,893 (5) 試験研究費 77,122 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,897千円 ※3 固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円 ※4 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約42%であり、一般管理費に属する費用は約58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 299,339千円 (2) 減価償却費 19,981 (3) 賞与引当金繰入額 14,290 (4) 退職給付引当金繰入額 56,874 (5) 試験研究費 48,569 (6) 荷造運賃 46,388 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,276千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物 10,819千円 工具器具及び備品 1,746

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895	工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,551千円				1年内 3,993千円			
1年超 10,343				1年超 6,350			
合計 17,895				合計 10,343			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 12,523千円				支払リース料 7,551千円			
減価償却費相当額 12,523千円				減価償却費相当額 7,551千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
53,540千円	103,516千円
賞与引当金	賞与引当金
33,576千円	32,846千円
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
4,129千円	4,040千円
土地	土地
10,157千円	10,157千円
構築物	構築物
3,355千円	3,151千円
貸倒引当金	貸倒引当金
16,299千円	13,459千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
6,882千円	6,882千円
一括償却資産	一括償却資産
1,230千円	1,401千円
未払事業税	未払事業税
3,067千円	1,627千円
電話加入権	電話加入権
1,441千円	1,441千円
減損損失	減損損失
38,170千円	37,805千円
出資金評価損	債務保証損失引当金
8,816千円	3,200千円
債務保証損失引当金	在庫評価減
4,000千円	4,527千円
その他	その他
1,265千円	941千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
185,932千円	224,998千円
評価性引当額	評価性引当額
△64,007千円	△62,637千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△46,470千円	1,845千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
75,454千円	164,206千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.0%
	交際費等永久に損金算入されない項目
	1.4%
	住民税均等割
	6.9%
	受取配当金益金不算入
	△47.0%
	税務修正
	△7.0%
	その他
	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△6.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	566.78円	1株当たり純資産額	558.15円
1株当たり当期純利益金額	17.22円	1株当たり当期純利益金額	18.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,785,205	3,724,753
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,785,205	3,724,753
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	31,515	36,586
1株当たり純資産額額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,678,485	6,673,414

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益金額(千円)	115,064	123,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,064	123,404
普通株式の期中平均株式数(株)	6,682,588	6,676,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	205,772	96,918
		(株)みずほフィナンシャルG	138	61,097
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	49,198	35,324
		(株)ニッカトー	9,625	4,514
		川崎重工業(株)	10,000	2,180
		(株)大和証券グループ本社	2,654	1,958
		日立国際電気(株)	2,420	1,524
		日本空港ビルディング(株)	1,210	1,277
		(株)日立サービスルーム	115	575
		その他7銘柄	8,485	1,907
		小計	290,618	257,278
計		290,618	257,278	

【債券】

銘柄		券面総額(千SAランド)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ワクチン債 (大和証券投資信託委託(株))	2,000	24,760
		小計	2,000	24,760
計		2,000	24,760	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券F (大和証券投資信託委託(株))	100,000,000	90,220
		J Pモルガンインターデリバティブ (みずほインベスターズ証券(株))	1,000,000	72,140
		ライフハーモニー分配 (大和証券投資信託委託(株))	60,000,000	47,298
		ラッセル世界環境F (大和証券投資信託委託(株))	10,000,000	7,570
		野村C R F (野村証券(株))	10,000,000	10,000
		小計	181,000,000	227,228
計		181,000,000	227,228	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,262,022	6,003	20,542	2,247,483	1,519,503	56,939	727,979
構築物	215,822	—	—	215,822	166,866	3,808	48,955
機械及び装置	1,688,500	109,016	—	1,797,516	1,534,545	49,071	262,971
車両及び運搬具	10,555	—	—	10,555	8,518	748	2,036
工具器具及び備品	237,441	11,272	4,575	244,138	200,178	17,082	43,959
土地	896,062	—	—	896,062	—	—	896,062
建設仮勘定	10,066	133,673	71,676	72,063	—	—	72,063
有形固定資産計	5,320,469	259,966	96,794	5,483,641	3,429,612	127,650	2,054,029
無形固定資産							
借地権	27,682	—	—	27,682	—	—	27,682
ソフトウェア	10,933	—	—	12,623	7,014	2,121	5,609
無形固定資産計	38,615	—	—	40,305	7,014	2,121	33,291
長期前払費用	18,578 (791)	— ()	2,683 (787)	15,895 (4)	—	—	15,895 (4)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	高萩工場	エネルギー関連製造設備	27,000千円
	高萩工場	産業システム関連製造設備	74,033千円
	滑川工場	試験研究設備	7,983千円
建設仮勘定	高萩工場	産業システム関連製造設備	72,063千円

- 2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,748	—	—	7,100	33,648
賞与引当金	83,941	82,116	83,941	—	82,116
債務保証損失引当金	10,000	—	—	2,000	8,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、債務保証金額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,295
預金の種類	
当座預金	269,836
普通預金	98,186
小計	368,022
合計	370,318

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電測 (株)	23,361
(株) シンワバネス	20,187
(株) 新陽社	15,929
ニッコーシ (株)	15,734
旭産業 (株)	10,550
その他	82,852
合計	168,615

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	42,891
平成20年11月	40,236
平成20年12月	37,138
平成21年1月	45,172
平成21年2月	3,177
合計	168,615

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	287,511
シャープマニファクチャリングシステム(株)	268,789
日立GEニュークリア・エナジー(株)	249,510
中部助川興業(株)	79,824
(株)I H I	70,140
その他	903,701
合計	1,859,476

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,652,404	5,067,440	4,860,368	1,859,476	72.3	126.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内容	金額(千円)
自然食品	3,758
テコランダムヒータ	2,881
真空モータ	320
合計	6,960

⑤ 半製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	101,955
加熱機器用ケーブル	17,237
合計	119,193

⑥ 原材料

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	51,368
ステンレスパイプ	79,889
部品及び補償導線	64,583
その他	17,601
合計	213,444

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	256,278
測温体	88,908
加熱機器	123,561
真空機器	68,544
その他	128
合計	537,421

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品及び消耗工具	7,458
その他	1,507
合計	8,966

⑨ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新生テクノ	183,758
東京精密管(株)	31,697
セラミックウール工業(株)	22,928
日豊産業(株)	19,109
萬商(株)	16,560
その他	326,111
合計	600,166

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	132,670
平成20年11月	173,012
平成20年12月	188,425
平成21年1月	106,057
合計	600,166

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
助川計測(株)	36,552
英和(株)	26,598
明和電気(株)	21,010
日進技研(株)	13,405
茨城バルブ・フィッティング(株)	10,363
その他	180,265
合計	288,195

⑪ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	620,000
(株)みずほ銀行	320,000
合計	940,000

⑫ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤和建设(株)	1,260
飯村機電工業(株)	1,260
(株)日立ゲージ工業所	210
アルバックイーエス(株)	147
富士ダイス(株)	121
合計	2,999

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	1,592
平成21年1月	1,407
合計	2,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。